



人と人をつなぐ。それはやがて、景色になる。
株式会社富士ピー・エス

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月14日

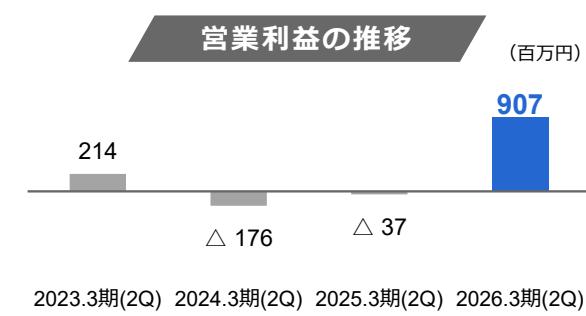
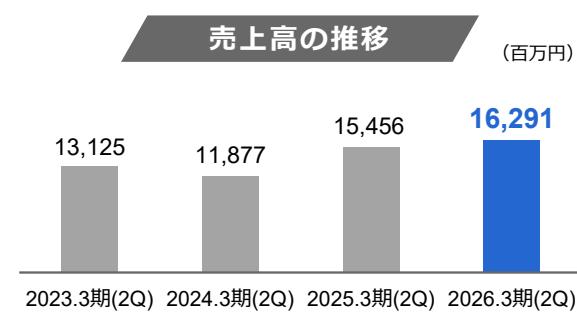
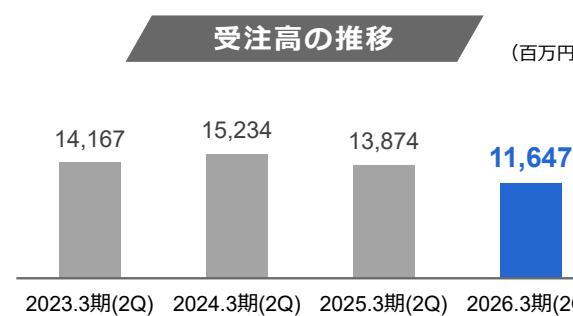
2026年3月期 第2四半期（中間期） 連結業績の概要（前期比較）



受注は公入札工事の発注後ろ倒しの影響などにより減少するも、売上高は手持工事が順調に進捗し、黒字転換

(百万円)

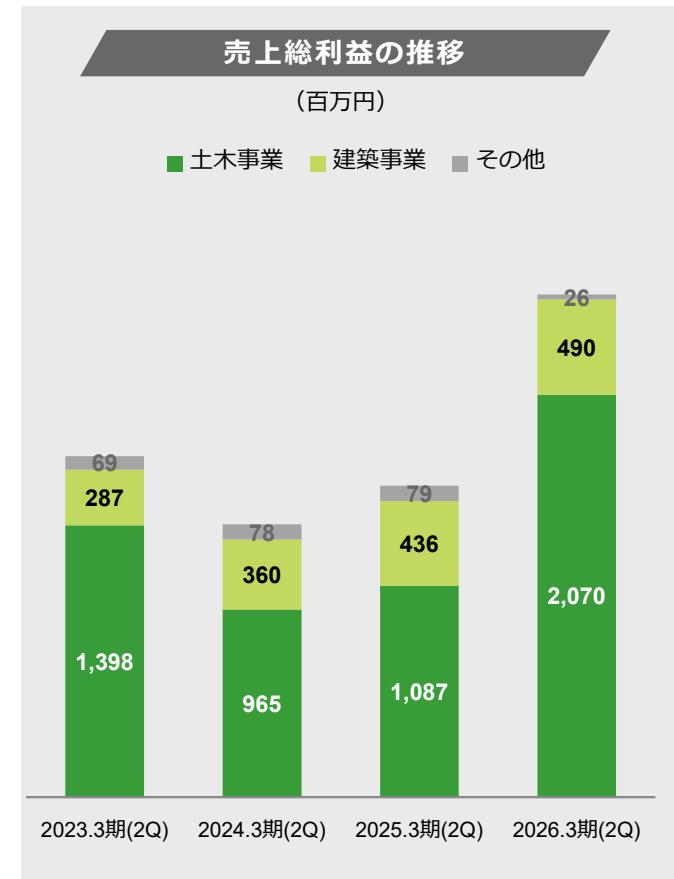
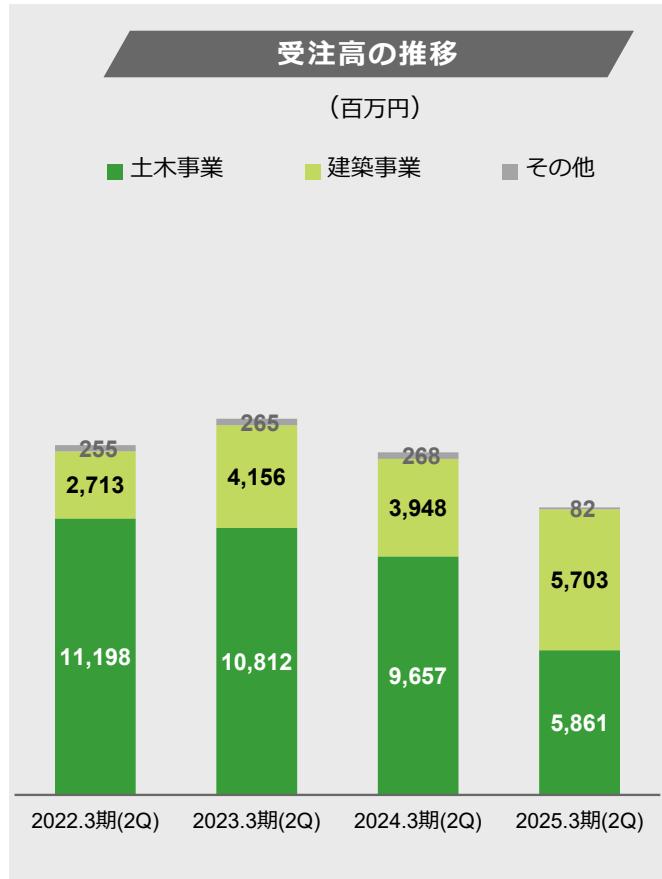
連結	2025/3期 第2四半期	2026/3期 第2四半期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	13,874	11,647	△2,226	△16.0%	建築事業はマンション事業の発注が順調に推移したものの、土木事業の公入札工事の発注後ろ倒しの影響などにより減少
売上高	15,456	16,291	834	5.4%	土木・建築事業とともに手持工事が順調に進捗し増収
売上総利益 (売上総利益率)	1,602 (10.4%)	2,587 (15.9%)	984	61.4%	売上高の増加に加え、工事採算性の改善により増益
営業利益	△37 (△0.2%)	907 (5.6%)	944	– %	売上総利益の増加により黒字転換
経常利益	△28	858	887	– %	同上
親会社株主に帰属する 中間純利益	△76	558	635	– %	同上



2026年3月期 第2四半期（中間期） セグメント別業績サマリー



受注高は、マンション事業の発注が順調に推移し建築は増加したが、土木は公入札工事の発注後ろ倒しの影響などにより減少
売上高は、大型工事の手持工事が順調に進捗し土木は増収、建築も大型再開発現場が順調に進捗し堅調を維持
売上総利益は、土木は売上高の増加に加え、工事採算性の改善により増益、建築は適正な価格転嫁が進み増益



セグメント別業績



土木事業

受注は減少したものの、売上高・利益は手持工事が順調に進捗したことに加え、工事採算性が改善したことにより増収・増益
(百万円)

連結	2025/3期 第2四半期	2026/3期 第2四半期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	9,657	5,861	△3,795	△39.3%	公入札工事の発注が後ろ倒し傾向となつた影響などにより減少
売上高	10,208	11,380	1,171	11.5%	現場施工、製品製作とも大型工事を中心に概ね順調に推移したことにより、工期末を迎えた大型工事の最終設計変更による増額などにより増収
売上総利益 (売上総利益率)	1,087 (10.7%)	2,070 (18.2%)	982	90.4%	売上高の増加に加え、設計変更協議において想定以上の成果が得られたことなどによる工事採算性の改善により増益

建築事業

受注はマンション事業の発注が順調に推移したことにより増加、売上高は微減となったが利益は原価率の改善により増益

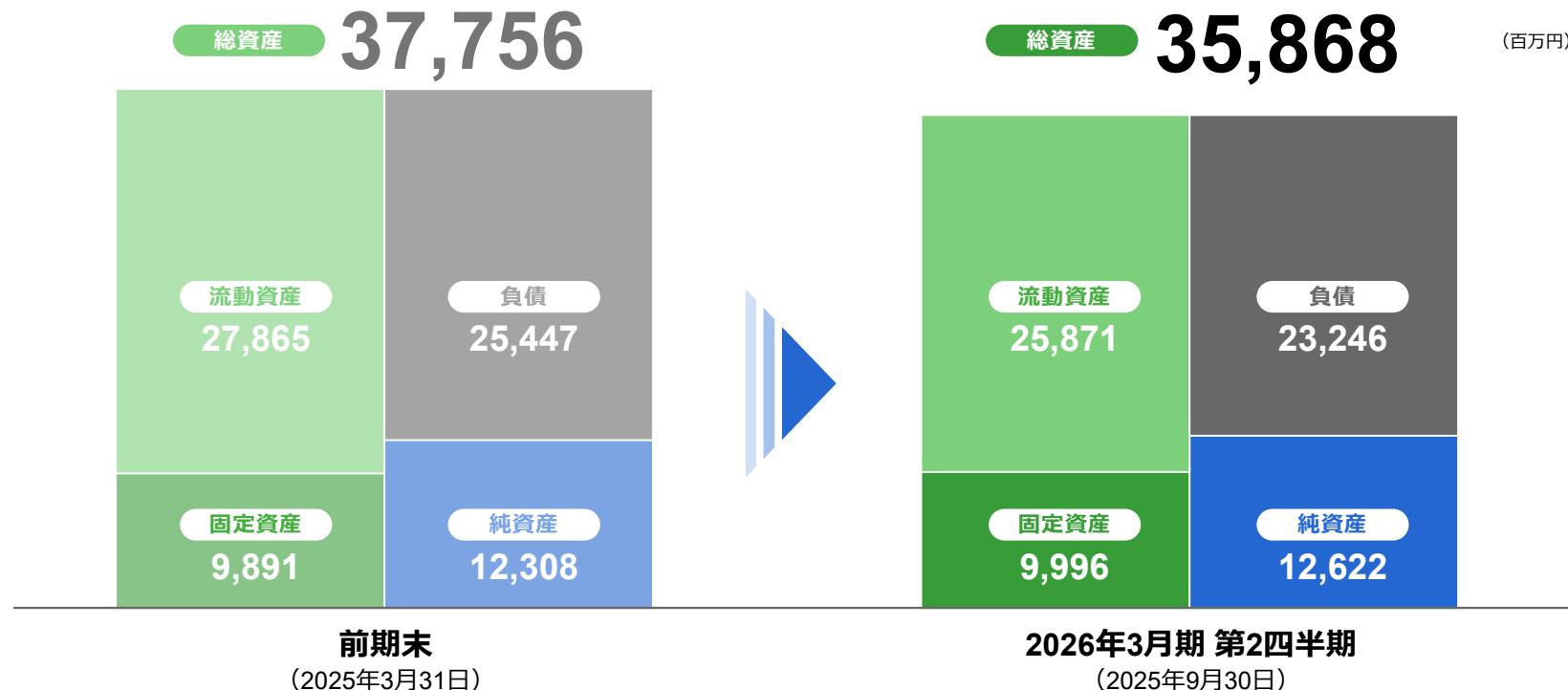
(百万円)

連結	2025/3期 第2四半期	2026/3期 第2四半期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	3,948	5,703	1,754	44.4%	関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことにより増加
売上高	5,114	4,864	△249	△4.9%	関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転や関西・関東地区の大型再開発現場が順調に進捗したことにより堅調に推移
売上総利益 (売上総利益率)	436 (8.5%)	490 (10.1%)	54	12.4%	建設コスト高騰の影響を受けたものの、物価上昇分を価格転嫁できることにより工事採算性が改善し増益

連結貸借対照表



- 流動資産：前期末に比べ1,993百万円減少。主な要因は、未収消費税等729百万円の増加、現金預金925百万円、売上債権1,686百万円及び未収入金109百万円の減少
- 固定資産：前期末に比べ105百万円増加。主な要因は、有形固定資産が186百万円の増加
- 負債：前期末に比べ2,201百万円減少。主な要因は、預り金1,362百万円の増加、仕入債務1,437百万円、短期借入金756百万円、未払法人税等741百万円、流動負債「その他」453百万円の減少
- 純資産：前期末に比べ314百万円増加。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益558百万円の計上、剰余金の配当による234百万円の減少



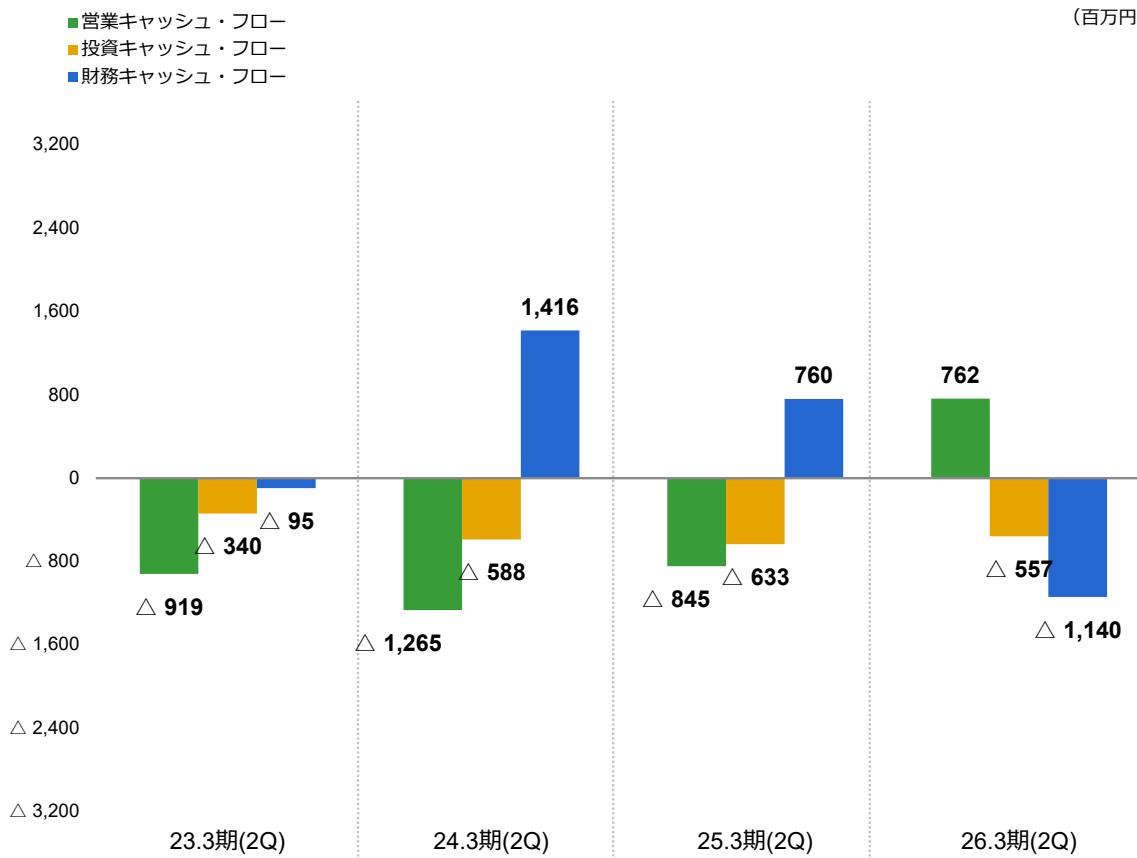
連結キャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フローは、好調な業績と売掛債権の回収が順調に進捗したことによりプラス。

投資キャッシュ・フローは、工場リニューアルをはじめとした設備投資によりマイナス。

財務キャッシュ・フローは、借入金の返済によりマイナス。



2026年3月期 第2四半期			
営業 キャッシュ・フロー	投資 キャッシュ・フロー	財務 キャッシュ・フロー	
7.6 億円	△5.5 億円	△11.4 億円	
売上債権の減少 + 16.8億円			有形固定資産の取得 による支出 △5.0億円
			短期借入金の減少 △7.4億円
現金 及び現金同等物の 期末残高			21.4 億円
23/3期(2Q) 24/3期(2Q) 25/3期(2Q) 26/3期(2Q)			
設備投資	3.2億円	5.3億円	6.0億円
(設備投資 = 有形固定資産の取得による支出)			

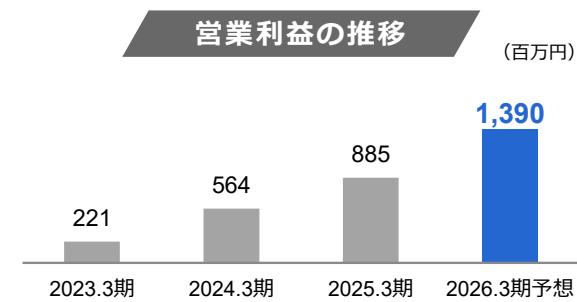
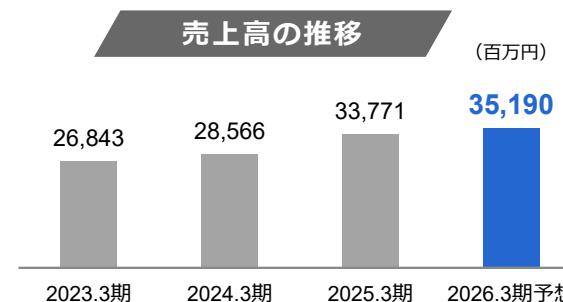
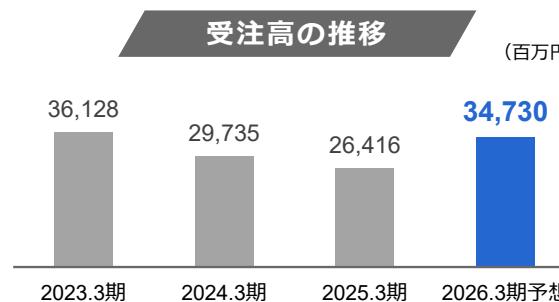
2026年3月期 連結業績予想



潤沢な手持工事を着実に進捗させることにより増収、営業・経常利益は増益見込み

(百万円)

連結	2024/3期 (実績)	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	前期比		コメント
				増減額	増減率	
受注高	29,735	26,416	34,730	8,313	31.5%	堅調な市場環境のもと手持工事を踏まえ受注確保
売上高	28,566	33,771	35,190	1,418	4.2%	手持工事及び工場製品の順調な進捗により増収予想
売上総利益 (売上総利益率)	3,772 (13.2%)	4,311 (12.8%)	4,905 (13.9%)	593	13.8%	売上高の増加、工事原価改善施策の実施等により増益予想
営業利益 (営業利益率)	564 (2.0%)	885 (2.6%)	1,390 (4.0%)	504	56.9%	売上総利益の増加に伴う増益予想
経常利益	550	851	1,290	438	51.5%	同上
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	2,187	780	△1,407	△64.3%	前期は保有不動産の譲渡に伴う売却益があったことから減益予想

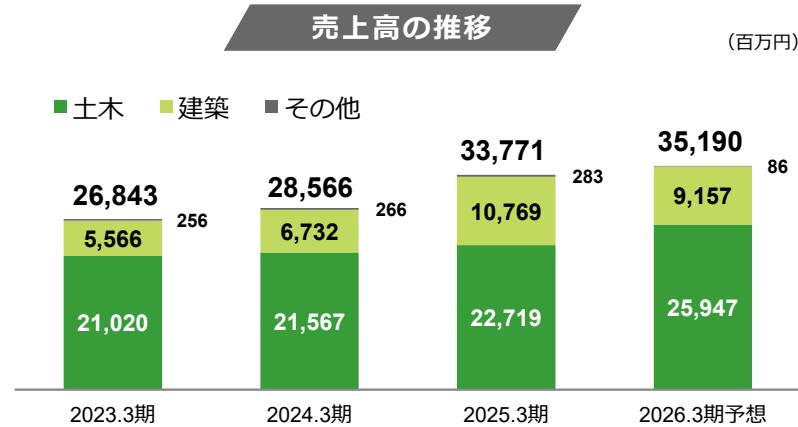
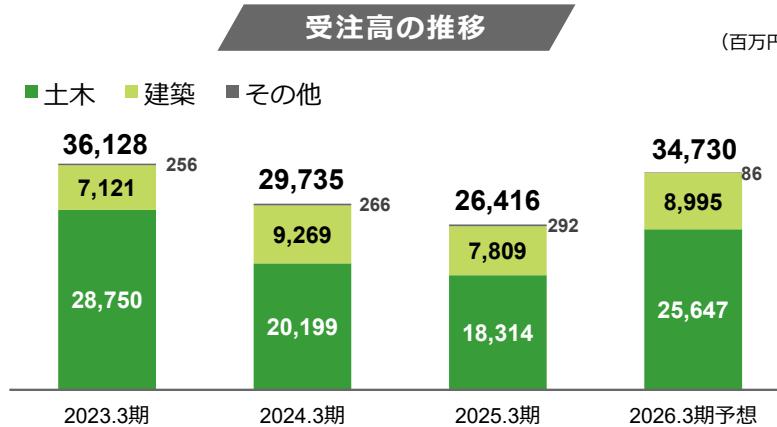


事業別業績予想



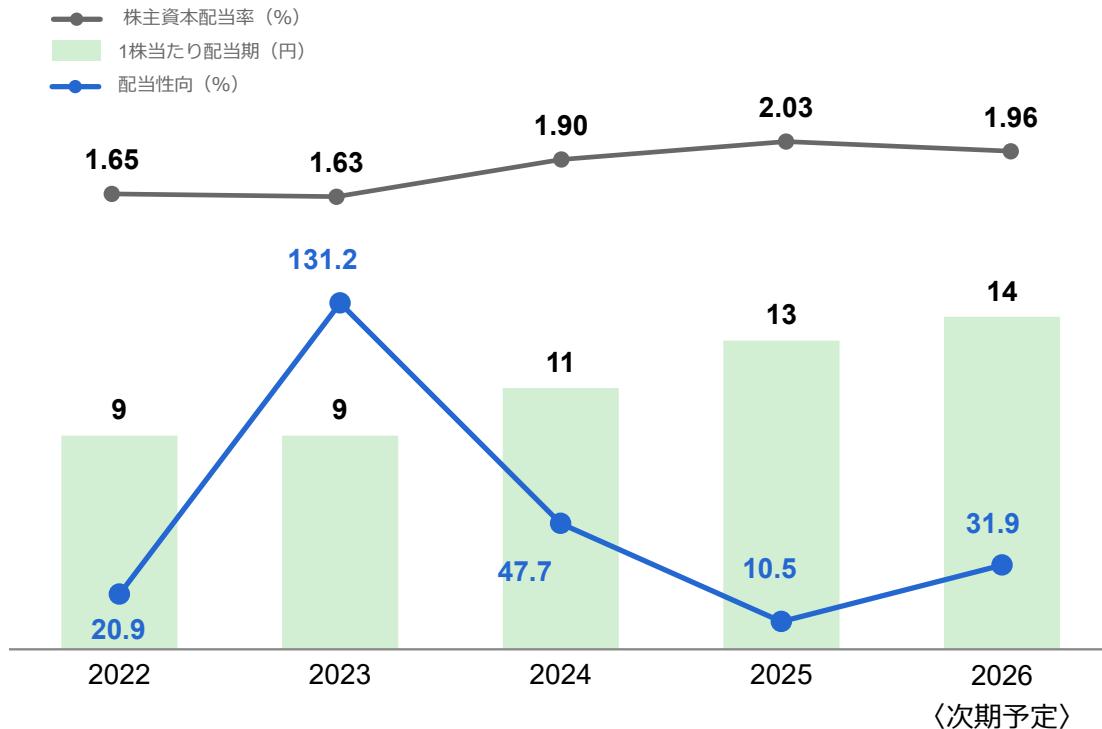
(百万円)

	2026年3月期予想				主な増減要因
	受注高	前期比増減率	売上高	前期比増減率	
■ 土木事業	25,647	40.0%	25,947	14.2%	受注高は、高速道路の老朽化に伴う維持更新事業やインフラ老朽化対策などの発注が引き続き堅調に推移するものと予想されるため増加予想 売上高は、手持工事及び工場製品の順調な進捗により増収予想
■ 建築事業	8,995	15.2%	9,157	△15.0%	受注高は、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加などの堅調な外部環境のもと増加予想 売上高は、採算性を優先し、受注計画及び手持工事の量と各工場の生産体制のバランスを見直したことにより減収予想
■ その他	86	△70.6%	86	△69.6%	受注高、売上高ともに2025年3月に保有不動産を売却したことにより減少予想
合計	34,730	31.5%	35,190	4.2%	



基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施する。



当事業年度の配当については、当事業年度の連結業績および株価向上に資する株主還元強化を勘案し、前事業年度の普通配当1株当たり13円から1円増配となる1株当たり14円を予定。

【参考】縦越工事高



建築はマンション事業の発注が順調に推移し増加、土木は公入札工事の発注後ろ倒しの影響などにより減少

